

第98回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時:2021年6月17日(木)午前10時
(受付開始予定:午前9時)

開催場所:愛知県稲沢市下津北山一丁目16番地4
豊田合成記念体育館(エントリオ)
コンベンションホール

開催場所が昨年と異なります。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

なお、以下の事項の実施は予定しておりません。

- ・送迎バスの運行
- ・記念品(お土産)の配布
- ・飲食物の提供
- ・製品展示、事業所見学等の開催

その他の注意事項は4ページをご参照ください。

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件



Touching Innovation

目 次

■招集ご通知	P 3
--------------	-----

■株主総会参考書類	P 9
-----------------	-----

〈添付書類〉

■事業報告	P19
-------------	-----

■連結計算書類	P37
---------------	-----

■計算書類	P39
-------------	-----

■監査報告書	P41
--------------	-----

〈ご参考〉

■トピックス	P47
--------------	-----

■株主メモ	P49
-------------	-----

経 営 理 念

限りない創造 社会への奉仕

1. 私たちは、良き企業市民として、各国・地域に根ざした事業活動および社会貢献活動により、経済・社会の発展に貢献します。

【社会への貢献】

2. 私たちは、法令の遵守や企業倫理の徹底に向けた体制を構築し、誠実な事業活動を行います。

【適正な事業活動】

3. 私たちは、仕入先様とのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、グループの総合力を高めます。

【持続的な成長】

4. 私たちは、変化を先取りした研究開発とものづくり技術により、お客様に満足いただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。

【お客様の満足】

5. 私たちは、環境に配慮した製品の提供と工程づくりに努め、あらゆる企業活動を通じ、社会と連携して環境・資源を保全し、豊かな地球を未来に残すことに貢献します。

【地球環境・資源の保全】

6. 私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、一人ひとりの個性を尊重するとともに、チームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。

【人間性の尊重】

株主の皆様へ



取締役会長 宮崎 直樹

取締役社長 小山 享

はじめに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く平穏な日々が訪れることをお祈りいたします。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第98回定時株主総会を2021年6月17日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

自動車産業を取り巻く状況は、CASEを中心に大きな変革期を迎えております。また、SDGsやカーボンニュートラルに向けた取組みが世界全体で加速しており、社会課題解決に向け企業に期待される役割はかつてないほど大きなものとなっております。

豊田合成グループは、このような変化が激しい経営環境にしっかりと目を向け、“世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー”を目指してまいります。

今後も引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

招集ご通知

株 主 各 位

(証券コード 7282)
2021年6月1日

愛知県清須市春日長畑 1 番地
豊田合成株式会社
取締役社長 小 山 享

第98回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第98回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

なお、**新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。**議決権につきましては、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット等）によって行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。2021年6月16日（水曜日）午後5時15分までにご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月17日（木曜日）午前10時
(受付開始は午前9時を予定しております)
2. 場 所 愛知県稲沢市下津北山一丁目16番地4
豊田合成記念体育館（エントリオ） コンベンションホール

開催場所が昨年と異なります。

3. 目的事項

- | | |
|-------------|---|
| 報告事項 | (1) 第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類および計算書類の内容報告の件
(2) 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件 |

以 上

インターネットによる開示について

- 事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」および「連結注記表」、ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、添付書類には、記載しておりません。
- 従いまして、添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類および添付書類に記載すべき事項について、修正をすべき事情が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本年より、本株主総会の決議結果につきましては、書面による「定時株主総会決議ご通知」の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.toyoda-gosei.co.jp/>

新型コロナウイルス感染拡大防止について

- 株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、健康状態にかかわらず株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願いいたします。
- 会場の座席は間隔を空けて配置いたしますので、ご用意できる席数に限りがあります。そのため、ご来場いただいてもご入場をお断りする場合があります。
- 株主様の大切な権利である議決権につきましては、①議決権行使書の郵送による方法、②インターネットによる方法のいずれかにて行使いただきますようお願いいたします。詳細は次ページ以降をご参照ください。
- 本年の株主総会開催にあたっては、例年より規模を縮小するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を徹底する予定です。ご来場いただく株主様には、あらかじめ次の事項についてご了承くださいませ。
 - ・ マスクの着用、検温、手指消毒などにご協力いただけない方や発熱のある方など、係員の判断でご入場をお断りする場合やご退出いただく場合があります。
 - ・ 体調がすぐれないように見受けられる株主様には、係員が声をかけさせていただく場合があります。また、株主様ご自身が体調に異変を感じられた場合には、すぐにお近くの係員にお声がけください。
 - ・ その他、係員のご案内に従っていただく場合があります。
- 【当社の感染拡大防止策の一例】
 - 換気のため、会場の扉を開放したままの運営とする予定です。
 - 役員や係員は、マスクを着用する予定です。
 - 送迎バスの運行はいたしません。
 - 来場記念品（お土産）の配布はいたしません。
 - 飲食物の提供はいたしません。
 - 製品展示、事業所見学等の開催はいたしません。
 - 時間短縮のため、議事進行を例年より簡易・円滑かつ効率的に行う予定です。

なお、今後の状況の変化により、お願い事項の追加や株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト (<https://www.toyoda-gosei.co.jp/>) にてお知らせする予定です。

以上、趣旨をご賢察のうえ、ご協力を賜りますようお願いいたします。

(ご参考)

議決権行使方法のご案内

■ 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

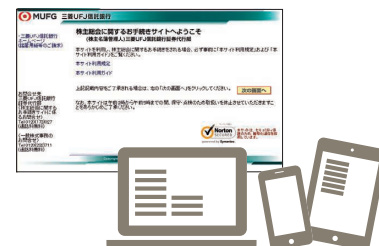


行使期限

2021年6月16日(水曜日) 午後5時15分到着分まで

■ インターネットによる議決権行使の場合

<https://evote.tr.mufig.jp/> にアクセスのうえ、画面の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。詳細は6ページおよび7ページをご覧ください。



行使期限

2021年6月16日(水曜日) 午後5時15分受付分まで

■ 株主総会にご出席いただく場合

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。(ご記入・ご捺印は不要です)

*代理人としてご出席いただける方は議決権を有する他の株主様1名のみとし、会場受付にて代理権を証明する書面の提出が必要となりますのでご了承ください。



株主総会開催日時

2021年6月17日(木曜日) 午前10時

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

行使期限

2021年6月16日(水曜日) 午後5時15分受付分まで

QRコードを読み取る方法

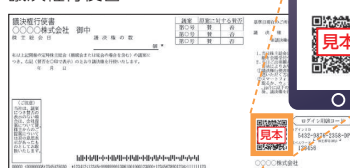
「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、
「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

！ 下記方法での議決権行使は
1回に限りです。

① QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、
同封の議決権行使書副票(右側)
に記載の「ログイン用QRコード」
を読み取る。

議決権行使書



「ログイン用QRコード」はこちら

② 議案賛否方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、いずれかの方法
を選ぶ。

③ 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛
否を選択する。

画面の案内に従って
行使完了です

2回目以降のログインの際は…
次頁に記載のご案内に従ってログ
インしてください。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

議決権行使に関するよくあるご質問

Q 書面とインターネットの両方で
議決権行使をした場合、どちらが有効ですか？

A インターネットによる議決権行使の内容を
有効として取扱わせていただきます。

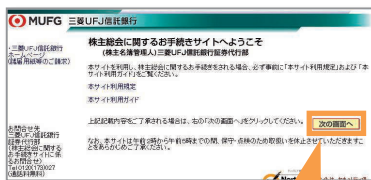
Q インターネットにより複数回にわたり
議決権を行使した場合、すべて有効ですか？

A 複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に
行使された内容を有効として取扱わせていただきます。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

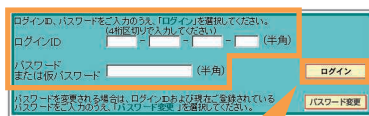
**① 議決権行使サイトに
アクセスする**

議決権行使サイト
<https://evote.tr.mufig.jp/>



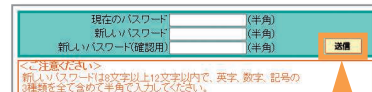
「次の画面へ」をクリック

**② お手元の議決権行使書用紙の
副票(右側)に記載された
「ログインID」及び
「仮パスワード」を入力**



「ログイン」をクリック

**③ 「現在の(仮)パスワード」、
「新しいパスワード」、
「新しいパスワード(確認用)」の
3箇所に入力**



「送信」をクリック

以降は、画面の案内に従って
賛否をご入力ください

インターネットによる議決権行使における留意点

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufig.jp/>)にアクセスしていただくことによって実施可能です(午前2時から午前5時を除く)。
- 株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになります。
- 今回ご通知した「ログインID」および「仮パスワード」は、今回の株主総会でのみご利用いただけます。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もあります。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等は、株主様のご負担となります。
- インターネットによる議決権行使は、2021年6月16日(水曜日)の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問合せください。

システム等に関するお問合せ

ヘルプデスク(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

0120-173-027

(受付時間 午前9:00～午後9:00、通話料無料)

MEMO

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案

取締役9名選任の件

現任取締役（9名）は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては、取締役会の諮問機関である役員人事委員会の答申を経ております。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	現在の地位	現在の担当
1	再任 こやまとおる 小 山 享 (1959年12月1日生)	取締役社長	—
2	再任 やまだとものおぶ 山 田 友 宣 (1959年2月4日生)	取締役副社長	営業本部長 監査部担当本部長 ライフソリューション事業本部管掌
3	再任 やすだひろし 安 田 洋 (1959年10月5日生)	取締役・執行役員	総合戦略本部長 生産本部長 安全健康推進部担当本部長 環境部担当本部長
4	再任 おかまさき 岡 正 規 (1962年2月20日生)	取締役・執行役員	総合戦略本部副本部長
5	再任 いしかわたかし 石 川 卓 (1961年2月7日生)	取締役・執行役員	開発本部長
6	再任 みやざきなおき 宮 崎 直 樹 (1957年5月23日生)	取締役会長	—
7	再任 社外 独立 つちやそうじろう 土 屋 総 二 郎 (1949年5月17日生)	取締役	—
8	再任 社外 独立 やまかきみお 山 家 公 雄 (1956年4月6日生)	取締役	—
9	再任 社外 独立 まつもとまゆみ 松 本 真 由 美 (1963年3月10日生)	取締役	—

社外

社外取締役候補者

独立

独立役員候補者

(ご参考)

■各取締役候補者に期待する分野

各取締役候補者のこれまでの経験をもとに、期待する分野について記載しております。

候補者 番号	氏 名	企業経営	ガバナンス	海外事業	モノづくり (生産・品質)	技術	営業	財務	人事	環境・ エネルギー
1	小山 享	●	●	●	●	●		●	●	
2	山田 友宣	●	●	●			●			
3	安田 洋	●	●	●	●	●				●
4	岡 正規	●	●					●		
5	石川 卓	●	●		●	●				●
6	宮崎 直樹	●	●	●				●	●	●
7	土屋 総二郎	●	●	●	●	●			●	●
8	山家 公雄		●					●	●	●
9	松本 真由美		●						●	●

候補者
番号

1

こ やま とおる
小 山 享

(1959年12月1日生)

再任

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
 2012年 6 月 当社執行役員
 2015年 6 月 当社常務執行役員
 2016年 6 月 当社取締役・常務執行役員
 2018年 6 月 当社取締役・専務執行役員
 2019年 6 月 当社取締役副社長
 2020年 6 月 当社取締役社長就任現在に至る

所有する当社株式の数

11,575 株

取締役会出席回数

13 回 / 13 回 (100%)

取締役在任年数

5 年 (本総会終結時)

取締役候補者とした理由

当社におけるセーフティシステム製品開発部門での経験に加え、海外法人における経営者としての経験、ならびに当社において2016年より取締役、2020年より取締役社長として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

やま だ とも のぶ
山 田 友 宣

(1959年2月4日生)

再任

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1981年 4 月 当社入社
 2010年 6 月 当社取締役
 2012年 6 月 当社執行役員
 2014年 6 月 当社常務執行役員
 2016年 6 月 当社取締役・常務執行役員
 2017年 6 月 当社取締役・専務執行役員
 2019年 6 月 当社取締役・執行役員
 2020年 6 月 当社取締役副社長就任現在に至る

所有する当社株式の数

10,351 株

取締役会出席回数

13 回 / 13 回 (100%)

取締役在任年数

5 年 (本総会終結時)

〔当社における担当〕

営業本部長

監査部担当本部長

ライフソリューション事業本部管掌

取締役候補者とした理由

当社における営業部門での経験に加え、2016年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3



やす だ ひろし
安 田 洋
(1959年10月5日生)

再任

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2012年 6 月 当社執行役員
2016年 6 月 当社取締役・常務執行役員
2018年 6 月 当社取締役・専務執行役員
2019年 6 月 当社取締役・執行役員就任現在に至る
〔当社における担当〕
総合戦略本部長
生産本部長
安全健康推進部担当本部長
環境部担当本部長

所有する当社株式の数

7,510 株

取締役会出席回数

13 回 / 13 回 (100%)

取締役在任年数

5 年 (本総会終結時)

取締役候補者とした理由

当社におけるセーフティシステム製品を中心とした生産技術部門での経験に加え、海外法人における経営者としての経験、ならびに当社において2016年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4



おか まさ き
岡 正 規
(1962年2月20日生)

再任

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年 4 月 トヨタ自動車株式会社入社
2014年 1 月 同社関連事業室室長
2015年 1 月 当社顧問
2015年 6 月 当社執行役員
2018年 6 月 当社取締役・常務執行役員
2019年 6 月 当社取締役・執行役員就任現在に至る
〔当社における担当〕
総合戦略本部副本部長

所有する当社株式の数

10,231 株

取締役会出席回数

13 回 / 13 回 (100%)

取締役在任年数

3 年 (本総会終結時)

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社および当社における経理・財務部門を中心とした経験に加え、当社において2018年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号 5



いし かわ たかし
石 川 卓
(1961年2月7日生)

再任

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2008年6月 同社第2アップーボデー設計部部长
2013年1月 当社顧問
2013年6月 当社執行役員
2016年6月 当社常務執行役員
2019年6月 当社執行役員
2020年6月 当社取締役・執行役員就任現在に至る
〔当社における担当〕
開発本部長

所有する当社株式の数

5,831株

取締役会出席回数

11回/11回(100%)

取締役在任年数

1年(本総会終結時)

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社および当社における技術開発部門を中心とした経験に加え、当社において2020年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号 6



みや ざき なお き
宮 崎 直 樹
(1957年5月23日生)

再任

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
2008年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員
2013年4月 同社専務役員
2014年4月 当社顧問
2014年6月 当社取締役副社長
2015年6月 当社取締役社長
2020年6月 当社取締役会長就任現在に至る
〔重要な兼職の状況〕
トヨタ紡織株式会社取締役副会長(2021年6月就任予定)
日野自動車株式会社社外監査役(2021年6月就任予定)

所有する当社株式の数

19,819株

取締役会出席回数

13回/13回(100%)

取締役在任年数

7年(本総会終結時)

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社において専務役員を務めた経験に加え、当社において2014年より取締役副社長、取締役社長、取締役会長として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

7



つちや そうじろう
土屋 総二郎
(1949年5月17日生)

再任

社外

独立

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1975年 4 月 日本電装株式会社入社
2002年 6 月 株式会社デンソー取締役
2004年 6 月 同社常務役員
2007年 6 月 同社専務取締役
2011年 6 月 同社取締役副社長
2013年 6 月 同社顧問技監
2015年 6 月 当社取締役就任現在に至る
2015年 6 月 株式会社デンソー顧問(2016年6月退任)

所有する当社株式の数

なし

取締役会出席回数

13 回 /13 回(100%)

取締役在任年数

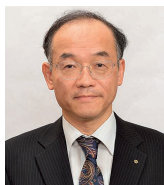
6 年(本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

土屋総二郎氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社デンソーの取締役として経営に携わっていた経験、および同社をはじめとした企業・団体に長年にわたり培われたモノづくり全般に関する見識を有しているためであります。その豊富な経験と高い見識に基づき、引き続き当社の経営に対する監督および助言を行っていただくことを期待しております。

候補者
番号

8



やま か きみ お
山家公雄

(1956年4月6日生)

再任

社外

独立

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1980年 4 月 日本開発銀行入行
 - 2007年 4 月 日本政策投資銀行審議役
 - 2009年 7 月 エネルギー戦略研究所株式会社
取締役研究所長就任現在に至る
 - 2012年12月 山形県エネルギー政策総合アドバイザー就任
現在に至る
 - 2014年 4 月 京都大学大学院経済学研究科特任教授就任
現在に至る
 - 2016年 6 月 当社取締役就任現在に至る
- 〔重要な兼職の状況〕
- エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究所長
 - 京都大学大学院経済学研究科特任教授
 - 山形県エネルギー政策総合アドバイザー

所有する当社株式の数

なし

取締役会出席回数

13 回 / 13 回 (100%)

取締役在任年数

5 年 (本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山家公雄氏を社外取締役候補者とした理由は、政策金融を中心とした財務・事業審査分野および環境・エネルギー分野に携わってきた経験を有しているためであります。その豊富な経験と高い見識に基づき、引き続き当社の経営に対する監督および助言を行っていただくことを期待しております。

候補者
番号

9



まつもと まゆみ
松本 真由美

(1963年3月10日生)

再任

社外

独立

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1987年10月 株式会社テレビ朝日契約キャスター
- 1993年 4 月 日本放送協会契約キャスター
- 2003年 7 月 株式会社ホリプロ専属フリーアナウンサー
(2009年4月専属契約終了)
- 2008年 5 月 東京大学先端科学技術研究センター協力研究員
- 2009年 5 月 同センター特任研究員
- 2011年 4 月 特定非営利活動法人国際環境経済研究所
理事・主席研究員就任現在に至る
- 2013年 4 月 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構
環境エネルギー科学特別部門
客員准教授就任現在に至る
- 2017年 7 月 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会
理事就任現在に至る
- 2019年 6 月 当社取締役就任現在に至る

〔重要な兼職の状況〕

- 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構客員准教授
- 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員
- 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会理事

所有する当社株式の数

なし

取締役会出席回数

13 回 / 13 回 (100%)

取締役在任年数

2 年 (本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

松本真由美氏を社外取締役候補者とした理由は、報道番組のキャスターおよび研究者として広く社会問題や環境・エネルギー分野に携わってきた経験を有しているためであります。その豊富な経験と高い見識に基づき、引き続き当社の経営に対する監督および助言を行っていただくことを期待しております。

なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏は、社外取締役候補者であります。なお、3氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結の時をもって、土屋総二郎氏が6年、山家公雄氏が5年、松本真由美氏が2年となります。
3. 当社は、土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏が東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断したため、3氏を独立役員として届け出ております。なお、土屋総二郎氏は株式会社デンソーの業務執行者を2013年6月に退任し8年が経過しております。また、当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。山家公雄氏および松本真由美氏について、独立役員としての属性情報に該当する事項はありません。
4. 当社は土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものであります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。全ての候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中中に同様の内容で更新することを予定しております。

第2号議案

監査役1名選任の件

監査役田邊勝己氏は、今回の株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、役員人事委員会の答申を経たうえで、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。



すず き やま と
鈴木 山人

(1964年11月5日生)

新任

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1987年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2012年1月 同社法務部訟務室グループ長（主査）
2015年1月 当社総合企画部主監
2016年1月 当社法務部副部長兼総合企画部主監
2016年6月 当社法務部長現在に至る

所有する当社株式の数

2,000株

監査役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社および当社において法務部門およびコーポレートガバナンス担当部門を中心とした経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくため、監査役として選任をお願いするものであります。

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

■ 当期の事業環境

当期の世界経済は、2019年末に発生した新型コロナウイルス（以下コロナ）の感染が世界各国に広がり、2020年度前半は景気が大きく後退しました。年央以降、景気は回復傾向に転じましたが、コロナは未だ収束の見通しは立っていない状況です。

日本経済も同様にコロナの影響を大きく受けましたが、これを契機としてデジタルトランスフォーメーション（以下DX）が加速し、テレワークなど働き方が大きく見直しされました。また、2020年9月に発足した菅内閣による2050年カーボンニュートラル宣言もあり、社会全体がCO₂削減に向け大きく動き出しました。

自動車業界は、年度前半は過年度から続く市場減退に加え、欧米をはじめとする世界各国でコロナ感染拡大によるロックダウンで工場の稼働停止を余儀なくされ大幅に生産が減少しました。年度後半からは急速に生産が回復してきたものの、生産台数は国内、海外ともに前年割れとなりました。

■ 当期の取り組み

このような情勢のなか当社グループは、年度前半はグループ全体で緊急モードと位置づけて、売上減少に対応すべく緊急収益対策に傾注しました。年度後半からは外部環境が激変するなか、中長期計画である「2025事業計画」の実現に向けたリソース投入を優先し、「活動の3本柱」を軸とした成長戦略に取り組んでいます。

活動の柱Ⅰは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。

まず、事業化を加速させるべく、2020年1月に先行開発機能を強化するなど開発部門を見直しました。

また、事業環境の大きな変化に対応し、持続的な成長を実現するため、2018年度に創設したCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を活用したスタートアップ企業への出資は2020年度も積極的に進め、長年培ったコア技術と外部の知見の融合による新事業の創出や自動車領域でのCASEやMaaSに対応した新製品の開発に注力しています。

新技術の一つである深紫外LEDは、高付加価値LEDとして2017年から開発を進めてきましたが、照射により新型コロナウイルスが不活化することを確認し、ウィズコロナ時代の安全・安心な暮らしに貢献すべく、2020年11月にWOTA株式会社の水循環型ポータブル手洗いスタンド「WOSH」に搭載する「深紫外LED水浄化ユニット」の販売を開始、続いて同年12月には空気を除菌する「UVC空間除菌装置」を販売し、個人ユーザ様向けの商品展開を開始しました。

また、三重県のいなべ工場では2020年11月にトヨタ自動車株式会社の燃料電池車「MIRAI」向けの高圧水素タンクの生産を開始するなど、新領域での事業を一步進めることができました。

活動の柱Ⅱは「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」であり、米州、アジアを重点地域と位置付け、

エアバッグ、樹脂フューエルフィルターパイプ、ラジエータグリルなどの高付加価値製品を重点製品として、トヨタ自動車株式会社のみならず、本田技研工業株式会社をはじめとする日系カーメーカー、デトロイト3など外資系カーメーカーにも積極的に拡販を進めています。

また、重点地域の一つとして位置付けているアジアの一角であるインドでは域内の子会社を統合し、事業を一体運営することで成長市場であるインドでの拡販と経営の効率化により収益拡大を進めていきます。

活動の柱Ⅲは「生産現場のモノづくり革新」であり、IoT活用によるロス低減やリモート生産準備など生産部門の業務効率化を進め、DXを通じたモノづくりと省人・自動化に取り組んでいます。また、Web会議やテレワークなど、主として間接部門の業務効率化も進めました。

Ⅰ サステナビリティへの取り組み

当社は「限りない創造 社会への奉仕」を社是に、当社の成長を通じ、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。そのため、SDGs（持続可能な開発目標）で示されているグローバルな課題解決や、ESG（環境・社会・ガバナンス）領域に率先して取り組み、世界中のステークホルダーからの期待に積極的に対応していきます。

2020年度は、サステナビリティ経営の推進とステークホルダーへの統合的な情報開示を効果的に実施することを目的に、サステナビリティ・IR室を新設しました。また、当社の事業・経営基盤とSDGsの関係をより明確にすべく、マテリアリティの見直しを行いました。

ESGの取り組みについても各分野への対応を通じて、持続的な企業価値の向上に努めています。

環境の分野では、豊かな地球を未来に残すため、2016年2月に長期ビジョン「TG2050環境チャレンジ」を策定し、カーボンニュートラルに向けた活動を推進しています。特にCO₂削減に関しては、社会的要請の高まりを受け、排出量ゼロの達成時期の前倒しをはかるため、「Targets 50&50」として2030年までにCO₂排出量を50%削減（2015年度比）、再生可能エネルギー導入率50%とより高い目標に見直しました。また、脱炭素に寄与する製品としてFCV向け水素タンクの生産開始、更に2019年5月に賛同したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）についてリスクと機会のシナリオ分析を実施し、取り組みを加速させています。

社会の分野では、従業員の能力を企業の持続的成長に繋げるために不可欠である活力と働きがいのある企業風土づくりのため、グローバルに活躍できるプロフェッショナル人材の育成、ダイバーシティや働き方改革などの取り組みを進めています。2020年度は、働き方改革の一環としてテレワークを制度化し、仕事の質の向上に繋げています。また、コロナ感染症の流行を受けた支援活動の一環として医療現場へのPCR検査車両・防護服の提供や、地域との交流の場として「豊田合成記念体育館（愛称：エントリオ）」をオープンしました。

ガバナンスの分野では、社会から信頼される誠実な企業で有り続けるために、当社グループ全体でコーポレートガバナンスの充実を図っています。2020年度は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役、株主との一層の価値共有を進めるとともに、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的に譲渡制限付株式報酬を導入しました。また、コロナの拡大を契機にBCP対策を強化し、経営に重大な影響を及ぼす危機へのリスクマネジメントを推進しました。

I 当期の業績

当期の売上収益は、中国における主要顧客の自動車生産台数の増加による増販はあったものの、その他の地域全般における年度前半でのコロナによる減販、前期にドイツの生産子会社である豊田合成メテオール有限会社（以下TGM）を連結範囲から除外したことや円高による為替の影響等により、7,214億円（前期比 11.2%減）と、減収となりました。

利益については、コロナによる減販影響や英国子会社のリストラクチャリング引当金の計上はあったものの、政府補助金の活用を含む合理化努力や労務費・経費の抑制、前期にTGMの全株式を外部に譲渡し事業整理損失を計上したことの反動により、営業利益は364億円（前期比 103.9%増）、英国子会社にて生産終了を前提に労使交渉を開始したことを踏まえ繰延税金資産を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は352億円（前期比 213.6%増）と増益となりました。

(2) 設備投資・資金調達の状況

設備投資につきましては、米州の内外装製品の生産能力増強や国内の水素タンク生産設備をはじめとする国内外でのクルマの安全・環境性能の向上に寄与する製品を中心とした生産体制の強化に努めました。また、地域との交流や従業員の一部感や誇りの醸成を目的とした豊田合成記念体育館の建設も行い、当社グループ全体で465億円の設備投資を行いました。

なお、これらに要した資金は、自己資金および借入金により充当しています。

(3) 対処すべき課題

CO₂排出による地球温暖化や気候変動が大きな社会問題となっており、また、菅内閣による2050年カーボンニュートラル宣言もなされ、自動車業界も脱炭素社会の実現に向けた取り組みが急務となっています。加えて、ビジネス環境が激しく変化しており、AIやIoTを活用した事業や業務プロセス、企業文化の変革が求められ、また、将来のCASEやMaaSに対応できる事業構造の変化が必要不可欠となっています。

このような情勢の下、当社グループは、本年度の方策として「カーボンニュートラル」、「DX」、「新製品の市場投入」に重点を置き、以下の課題に取り組んでいきます。

まず、カーボンニュートラルについては、工場におけるCO₂の直接排出ゼロ化だけでなく、事業活動に伴う全ての間接排出も対象にしてCO₂低減に貢献する製品開発などカーボンニュートラルを実現するための取り組みを開始しています。

DXについては、デジタル化を通じた働き方改革および必要な情報を電子化し、情報プラットフォームと仕事のやり方の整理、統一化による業務の効率化を進めるとともに、ビジネスそのものや企業文化の変革にも取り組んでいきます。

また、新製品については、EV/FCV化に向けた製品と新たな事業の柱となる製品の開発を加速し、早期の市場投入に向けた取り組みを進めていきます。

本年度は以上のような取り組みに対し、「一人ひとりが意識と行動を変える」仕掛けを実施し、目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、当社経営に対し今後も引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考)

SDGs 最重要分野とマテリアリティ

	SDGs 最重要分野	マテリアリティ（重要課題）	対応する ESG 領域
事業活動	 すべての人に健康と福祉を	クルマの様変わりへの対応・交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現	E S
	 産業と技術革新の基盤をつくろう	コア技術を活用した新規産業の創出	E S
	 気候変動に具体的な対策を	CO ₂ 排出量削減・温室効果ガス排出量削減による脱炭素社会の構築	E
	 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		
	 つくる責任 つかう責任	廃棄物低減・水リスク低減による循環型社会の構築	E
経営基盤	 働きがいも 経済成長も	雇用の創出・社会貢献活動による地域社会との共生	S
	 人や国の不平等をなくそう	多様な人材の活用推進・人権保護	S
	 平和と公正をすべての人に	誠実な会社としてのコーポレートガバナンス・コンプライアンスの徹底	G

(4) 財産及び損益の状況の推移

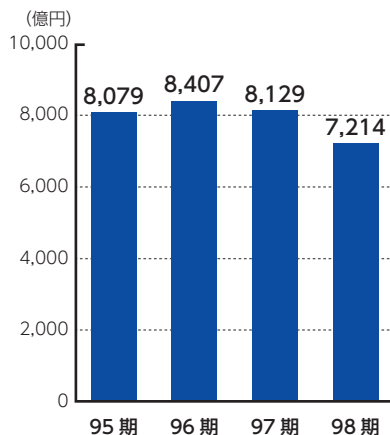
(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	第 95 期 (2018 年 3 月期)		第 96 期 (2019 年 3 月期)	第 97 期 (2020 年 3 月期)	第 98 期 (2021 年 3 月期)
	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上高／売上収益	806,938	807,958	840,714	812,937	721,498
営 業 利 益	41,136	35,179	36,525	17,888	36,479
経 常 利 益	43,200	—	—	—	—
税金等調整前 当期純利益／ 税引前利益	35,775	35,507	37,356	16,106	37,301
親会社株主に 帰属する当期純利益／ 親会社の所有者に 帰属する当期利益	21,175	21,361	23,309	11,226	35,205
1株当たり当期純利益／ 基本的1株当たり当期利益	163円60銭	165円04銭	180円09銭	86円74銭	271円99銭
総資産／資産合計	662,388	679,485	708,129	709,185	775,155
純資産／資本合計	353,909	365,657	380,145	370,275	420,455

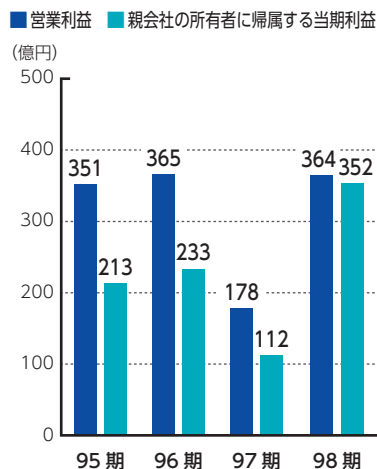
(注) 第96期よりIFRSに基づいて連結計算書類を作成しています。また、第95期についてもIFRSベースに組み替えた数値を併記しています。

(ご参考)

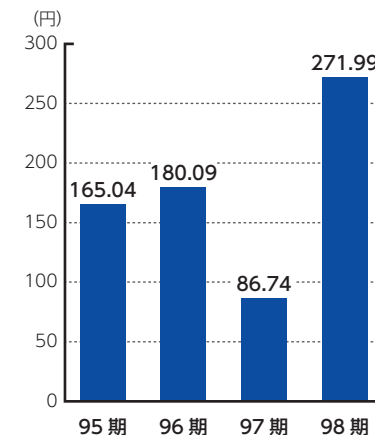
■ 売上収益



■ 営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益



■ 基本的 1 株当たり当期利益



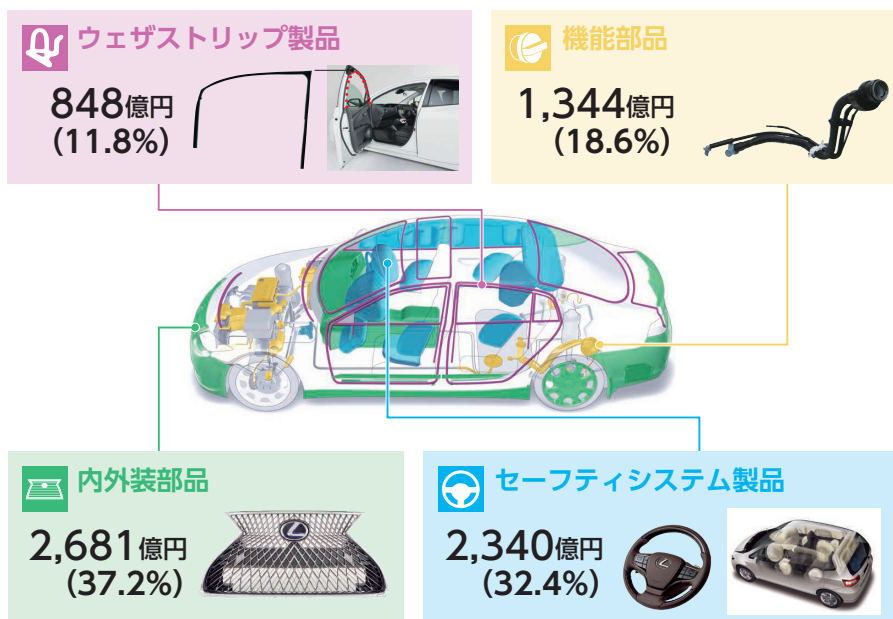
(5) 主要な事業内容

下記製品の製造および販売

主 要 な 製 品	
ウエザストリップ製品	ドアウエザストリップ、ドアガラスラン、オープニングトリムウエザストリップ
機能部品	樹脂フューエルフィルターパイプ、樹脂ターボダクト、ブレーキホース
内外装部品	インストルメントパネル・構成部品、ラジエタグリル、コンソールボックス
セーフティシステム製品	各種エアバッグ、ハンドル、ポップアップフードアクチュエータ

(ご参考)

2020年度製品別売上収益（売上収益比率）



(6) 主要な営業所及び工場等

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地	名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	愛 知 県	春 日 工 場	愛 知 県	西 溝 口 工 場	愛 知 県	美和技術センター	愛 知 県
東 京 営 業 所	東 京 都	稲 沢 工 場	愛 知 県	い な べ 工 場	三 重 県		
宇都宮営業所	栃 木 県	平 和 町 工 場	愛 知 県	森 町 工 場	静 岡 県		
大 阪 営 業 所	大 阪 府	尾 西 工 場	愛 知 県	神 奈 川 工 場	神 奈 川 県		
広 島 営 業 所	広 島 県	瀬 戸 工 場	愛 知 県	北島技術センター	愛 知 県		

② 子会社

「(8) 重要な子会社の状況等 ①重要な子会社の状況」をご参照ください。

(7) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
38,823 名	580 名減

(注) 従業員数は、就業人員数（企業集団から外部への出向者を除き、外部から企業集団への出向者を含む）を記載しています。

(8) 重要な子会社の状況等

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 又は出資金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
豊田合成ノースアメリカ株式会社	千米ドル 264,730	100.0 %	北米関係会社の統括、自動車部品の販売・設計・評価
TG ミズーリ株式会社	千米ドル 30,000	※ 80.0	自動車部品（内外装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
TG ケンタッキー有限責任会社	千米ドル 54,000	※ 100.0	自動車部品（機能部品、内外装部品等）の製造・販売
TG オートモーティブシーリング ケンタッキー有限責任会社	千米ドル 33,100	※ 100.0	自動車部品（セーフティシステム製品、ウェザストリップ製品等）の製造・販売
豊田合成テキサス有限責任会社	千米ドル 22,000	※ 100.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
豊田合成ホールディングス株式会社	千加ドル 65,325	100.0	ウォータービル TG 株式会社および TG ミント株式会社の持株会社
ウォータービル TG 株式会社	千加ドル 30,000	※ 100.0	自動車部品（ウェザストリップ製品等）の製造・販売
TG ミント株式会社	千加ドル 27,000	※ 100.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売

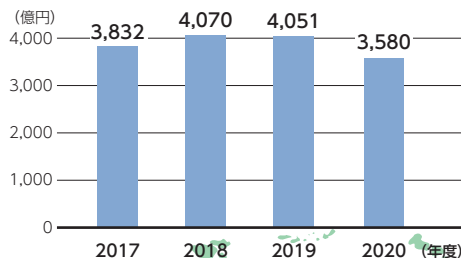
会 社 名	資 本 金 又は出資金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
豊田合成オートモーティブシーリング メキシコ株式会社	千米ドル 74,300	※ 100.0 %	自動車部品（ウェザストリップ製品等）の製造・販売
豊田合成イラプアトメキシコ株式会社	千米ドル 53,200	※ 90.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
GDBR インダストリアコメルシオ 有限責任会社	千レアル 90,000	94.8	自動車部品（ウェザストリップ製品、内外装部品、 セーフティシステム製品等）の製造・販売
ペグバルインダストリア有限責任会社	千レアル 142,100	95.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
豊田合成アジア株式会社	千タイバーツ 824,000	100.0	タイ関係会社の統括、自動車部品の販売・設計・ 評価
豊田合成タイランド株式会社	千タイバーツ 400,000	※ 78.5	自動車部品（機能部品、内外装部品、セーフティ システム製品等）の製造・販売
豊田合成ラバータイランド株式会社	千タイバーツ 600,000	※ 70.0	自動車部品（ウェザストリップ製品、機能部品等） の製造・販売
株式会社豊田合成 セーフティシステムズインドネシア	千米ドル 8,500	80.0	自動車部品（機能部品、セーフティシステム製品等） の製造・販売
株式会社豊田合成インドネシア	千米ドル 22,000	80.0	自動車部品（機能部品、セーフティシステム製品等） の製造・販売
豊田合成ハイフォン社	千米ドル 67,500	95.0	自動車部品（セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成ミンダインディア株式会社	千インドルピー 5,100,000	50.1	自動車部品（ウェザストリップ製品、機能部品、セー フティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成サウスインドニア株式会社	千インドルピー 850,000	※ 95.0	自動車部品（ウェザストリップ製品、機能部品、内外 装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成（中国）投資有限公司	千人民元 82,331	100.0	中国関係会社の統括、自動車部品の関連サービスの 提供
天津豊田合成有限公司	千人民元 200,000	90.1	自動車部品（機能部品、内外装部品、セーフティ システム製品等）の製造・販売
豊田合成（張家港）科技有限公司	千人民元 397,691	98.0	自動車部品（セーフティシステム製品、内外装部 品等）の製造・販売
豊田合成（佛山）橡塑有限公司	千人民元 129,373	70.0	自動車部品（ウェザストリップ製品、機能部品等） の製造・販売
豊田合成（佛山）汽車部品有限公司	千人民元 156,642	※ 95.0	自動車部品（内外装部品、セーフティシステム製 品等）の製造・販売
英国豊田合成株式会社	千英ポンド 38,000	91.1	自動車部品（ウェザストリップ製品、内外装部品等） の製造・販売
豊田合成チェコ有限会社	千チェココルナ 970,000	80.0	自動車部品（ウェザストリップ製品、機能部品、セー フティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成九州株式会社	百万円 3,500	100.0	自動車部品（ウェザストリップ製品、機能部品、内外 装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成東日本株式会社	百万円 1,605	100.0	自動車部品（ウェザストリップ製品、セーフティシ ステム製品等）の製造・販売

(注) ※印は、子会社による出資を含む比率です。

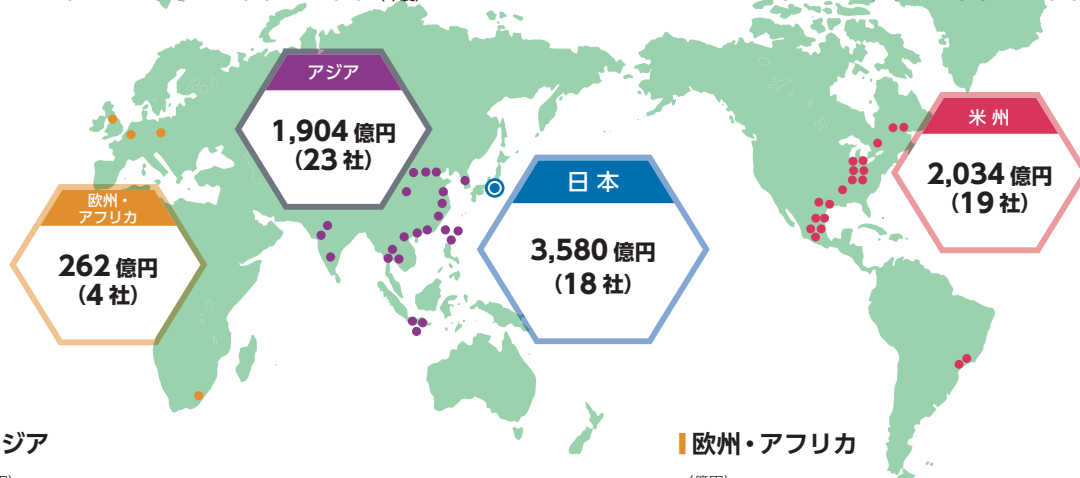
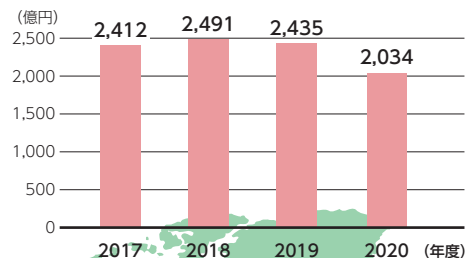
(ご参考)

2020年度地域別売上収益 世界17ヵ国・地域の64のグループ会社で事業展開

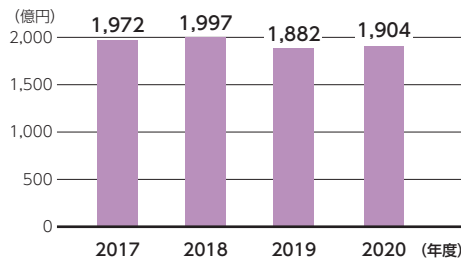
日本



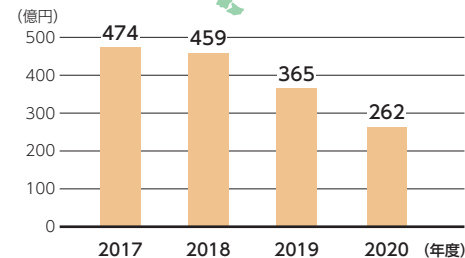
米州



アジア



欧州・アフリカ



※上記の数値は当社グループ内部での取引額を含んでいるため、その合計額は当社連結売上収益の額と一致していません。

② その他重要な事項

トヨタ自動車株式会社（資本金635,401百万円）は、当社の株式55,459千株（持株比率42.83%）を保有しており、当社は製品の58.8%を同社に販売しています。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
第3回シンジケートローン	20,000百万円
株式会社三井住友銀行	15,000百万円
株式会社三菱UFJ銀行	15,000百万円
第2回シンジケートローン	15,000百万円
株式会社京都銀行	5,000百万円
第4回シンジケートローン	5,000百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,500百万円
株式会社りそな銀行	3,000百万円

- (注) 1. 第4回シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする5行による協調融資です。
 2. 第3回シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行および株式会社三井住友銀行を幹事とする17行による協調融資です。
 3. 第2回シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行および株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする18行による協調融資です。

2 会社の株式に関する事項

(1) 株式の総数

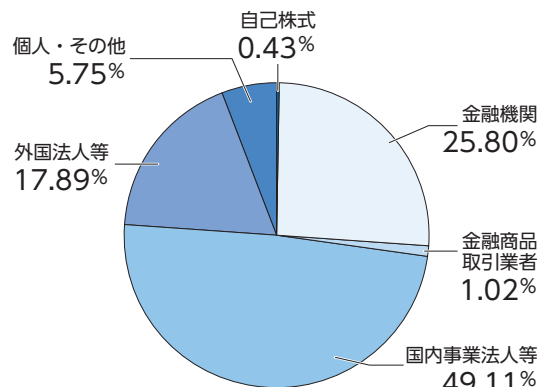
- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式総数 129,473,203株
(自己株式 558,012株を除く)

(2) 株主数

- 9,544名

(ご参考)

■ 株式所有者別分布状況



(3) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
トヨタ自動車株式会社	55,459 ^{千株}	42.83 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,793	6.79
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,246	4.05
株式会社三井住友銀行	5,049	3.89
日本生命保険相互会社	1,592	1.23
第一生命保険株式会社	1,535	1.18
豊田合成従業員持株会	1,423	1.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	1,191	0.92
大栄産業株式会社	1,041	0.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,035	0.80

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(4) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	15,594 ^株	6 ^名

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況等
宮 崎 直 樹	※取締役会長	—
小 山 享	※取締役社長	—
山 田 友 宣	※取締役副社長	営業本部長、監査部担当本部長、 ライフソリューション事業本部管掌
安 田 洋	取 締 役	生産本部長、安全健康推進部担当本部長、環境部担当本部長
岡 正 規	取 締 役	総合戦略本部長
石 川 卓	#取締役	開発本部長
土 屋 総二郎	取 締 役	株式会社ニッセイ社外取締役
山 家 公 雄	取 締 役	エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究所長 京都大学大学院経済学研究科特任教授 山形県エネルギー政策総合アドバイザー
松 本 真由美	取 締 役	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構客員准教授 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会理事
田 邊 勝 己	常 勤 監 査 役	—
大 磯 健 二	#常 勤 監 査 役	—
加 古 慈	#監 査 役	トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー材料技術領域統括部長
葉 玉 匡 美	監 査 役	弁護士
三 宅 英 臣	監 査 役	豊田鉄工株式会社相談役

- (注) 1. ※印は、代表取締役です。なお、宮崎直樹氏は、2021年4月1日付で代表権のない取締役会長となっています。
2. 取締役 土屋総二郎、山家公雄、松本真由美の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 監査役 加古慈、葉玉匡美、三宅英臣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. #印は、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会で新たに選任された取締役および監査役です。
5. 2020年6月12日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって、取締役 橋本正一、常勤監査役 水谷均の両氏は任期満了により、監査役 内山田竹志氏は辞任によりそれぞれ退任しました。
6. 2020年6月12日開催の取締役会において、次のとおり役付取締役の変更がありました。括弧内は従前の地位です。
取締役会長（取締役社長）宮崎直樹
取締役社長（取締役副社長）小山享
取締役副社長（取締役）山田友宣
7. 取締役 土屋総二郎、山家公雄、松本真由美、監査役 葉玉匡美、三宅英臣の5氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。
8. 土屋総二郎氏は、2021年3月29日付でDMG森精機株式会社社外監査役を退任しています。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を賠償責任の限度としています。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）を定めています。

基本報酬となる月額報酬は、職責や経験、および他社の動向を反映させた固定報酬としています。業績連動報酬である現金賞与は、各期の業務執行の成果として連結営業利益をベースとし、年度計画達成状況や従業員の賞与水準、他社動向等を総合的に勘案して決定しています。非金銭報酬である株式報酬は、職責に応じて譲渡制限付株式報酬を支給しています。

報酬等の種類ごとの比率は、月額報酬70%：現金賞与20%：株式報酬10%程度となるよう設定しています。

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、当該決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、社外取締役を議長とする役員報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、役員報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しています。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会において年額6億5千万円以内（うち、社外取締役分 年額6千5百万円以内）と決議しています（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、

社外取締役は3名)です。また、当該金銭報酬とは別枠で、株式報酬について、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会において年額1億円以内、株式数の上限を年10万株以内と決議しています(社外取締役は支給対象外)。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は6名です。

監査役の金銭報酬の額は、2013年6月19日開催の第90回定時株主総会において月額1千4百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき取締役会議長 宮崎直樹(取締役会長)が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しています。

その権限の内容は、月額報酬と現金賞与および株式報酬の決定となります。

これらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためです。

取締役会は、当該権限が取締役会議長によって適切に行使されるよう、社外取締役が議長を務め、また、過半数を占める役員報酬委員会での審議・答申を経て取締役の個人別の報酬額を決定する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
		月額報酬	現金賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	415百万円 (39百万円)	290百万円 (39百万円)	98百万円 (-)	26百万円 (-)	10名 (3名)
監査役 (うち社外監査役)	107百万円 (30百万円)	107百万円 (30百万円)	-	-	7名 (4名)
合計 (うち社外役員)	523百万円 (70百万円)	397百万円 (70百万円)	98百万円 (-)	26百万円 (-)	17名 (7名)

- (注) 1. 上記の員数には、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでいます。
2. 上記のほか、当事業年度に支払った役員退職慰労金は、次のとおりです。
取締役1名 9百万円
(上記金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等に含めた退職慰労引当金を含めていません。)
3. 社外役員が親会社および子会社から受けた役員報酬等はありません。
4. 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、業績連動報酬として現金賞与を支給しています。

業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標は連結営業利益であり、年度計画達成状況、従業員の賞与水準、他社動向、中長期業績、過去支給実績およびESG経営貢献度等も勘案しています。

当該業績指標を選定した理由は、会社の業績をはかる指標として連結営業利益が明確かつ適当であると考えているためです。

当事業年度を含む連結営業利益の推移は、「1. 企業集団の現況に関する事項（4）財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。

⑥ 非金銭報酬等の内容

取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役に對して譲渡制限付株式報酬を支給しています。

当該株式報酬の内容は以下のとおりです。また、その交付状況は、「2. 会社の株式に関する事項（4）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

対 象 者	取締役（社外取締役を除く）
総 額	年額 1 億円以内
割り当てる株式の種類 および総数	普通株式 年10万株以内
譲渡制限期間	割当日から当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任するまでの期間
譲渡制限の解除条件	譲渡制限期間の満了をもって制限を解除
当社による無償取得	対象取締役が譲渡制限期間の開始日からその後最初に到来する定時株主総会終結までの期間満了前に当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任した場合には、その退任につき任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、割当株式を無償で取得する。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼 職 先 お よ び 兼 職 状 況
社外取締役	土 屋 総二郎	株式会社ニッセイ社外取締役
	山 家 公 雄	エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究所長 京都大学大学院経済学研究科特任教授 山形県エネルギー政策総合アドバイザー
	松 本 真由美	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構客員准教授 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会理事
社外監査役	加 古 慈	トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー材料技術領域統括部長
	三 宅 英 臣	豊田鉄工株式会社相談役

(注) 1. トヨタ自動車株式会社は、当社の大株主です。

2. トヨタ自動車株式会社、豊田鉄工株式会社およびDMG森精機株式会社は、当社との間に製品販売・仕入等の取引関係があります。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	土 屋 総二郎	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき、主に経営・モノづくりの観点からの発言を通じ経営に対する監督および助言を行っています。また、役員人事委員会および役員報酬委員会の委員として、取締役等の指名、報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしています。
	山 家 公 雄	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき、主に当社の財務やエネルギー施策、設備投資に関する発言を通じ経営に対する監督および助言を行っています。また、役員人事委員会および役員報酬委員会の議長として、取締役等の指名、報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしています。
	松 本 真由美	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき、主に当社の環境施策やその情報開示に関する発言を通じ経営に対する監督および助言を行っています。また、役員人事委員会および役員報酬委員会の委員として、取締役等の指名、報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしています。
社外監査役	加 古 慈	2020 年 6 月 12 日就任以降、当事業年度中に開催の取締役会 11 回すべてに、また、監査役会 10 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき発言を行っています。
	葉 玉 匡 美	当事業年度中に開催の取締役会 13 回のうち 12 回に、また、監査役会 12 回のうち 11 回に出席し、その経験と知見に基づき発言を行っています。
	三 宅 英 臣	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに、また、監査役会 12 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき発言を行っています。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報酬等の額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	91 百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	102 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、また、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
3. 海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性および独立性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定し、株主総会に提案します。

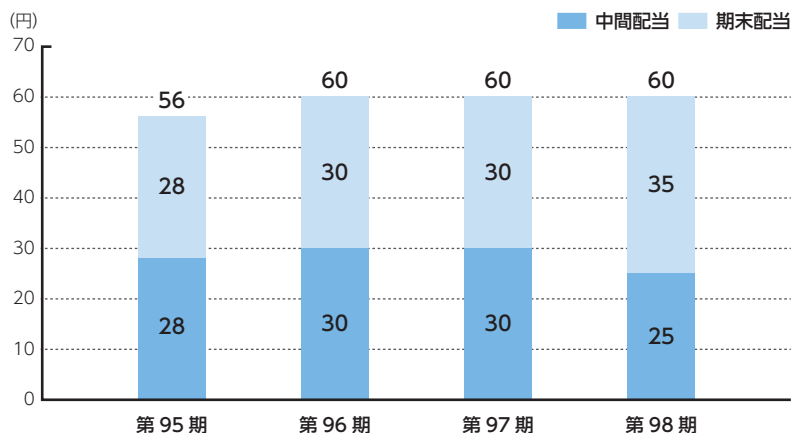
6 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

当期の期末配当につきましては、2021年4月28日の取締役会において、当社普通株式1株につき35円（配当総額 4,531,562,105円）とし、支払開始日を2021年6月2日とすることを決議しました。これにより、中間配当を含めました当期の剰余金の配当は、1株につき60円となります。

（ご参考）

1 株当たり配当金の推移



連結計算書類

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結財政状態計算書 (2021年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産)	(775,155)
流動資産	380,578
現金及び現金同等物	134,003
営業債権及びその他の債権	149,249
その他の金融資産	9,617
棚卸資産	72,888
その他の流動資産	14,819
非流動資産	394,577
有形固定資産	290,246
無形資産	4,571
その他の金融資産	41,983
持分法で会計処理されている投資	14,844
退職給付に係る資産	6,254
繰延税金資産	21,349
その他の非流動資産	15,326
合 計	775,155

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	金 額
(負債)	(354,700)
流動負債	185,535
営業債務及びその他の債務	126,784
借入金	42,835
その他の金融負債	4,076
未払法人所得税	3,439
引当金	2,638
その他の流動負債	5,760
非流動負債	169,164
社債及び借入金	109,379
その他の金融負債	13,510
退職給付に係る負債	34,745
引当金	4,578
繰延税金負債	5,015
その他の非流動負債	1,935
(資本)	(420,455)
親会社の所有者に帰属する持分	391,083
資本金	28,046
資本剰余金	25,626
自己株式	△ 1,232
その他の資本の構成要素	17,759
利益剰余金	320,883
非支配持分	29,372
合 計	775,155

■ 連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	金 額
売上収益	721,498
売上原価	622,832
売上総利益	98,665
販売費及び一般管理費	56,423
その他の収益	3,225
その他の費用	8,987
営業利益	36,479
金融収益	3,035
金融費用	3,116
持分法による投資利益	903
税引前利益	37,301
法人所得税費用	△ 773
当期利益	38,075
当期利益の帰属	
親会社の所有者	35,205
非支配持分	2,870

計算書類

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	金 額
(資産の部)	(455,040)
流動資産	174,438
現金及び預金	74,387
受取手形	238
電子記録債権	12,196
売掛金	64,297
商品及び製品	8,141
仕掛品	5,629
原材料及び貯蔵品	1,433
未収入金	4,475
その他	3,638
固定資産	280,576
有形固定資産	105,226
建物	33,763
構築物	2,670
機械装置	22,181
車両運搬具	130
工具器具備品	21,846
土地	20,822
建設仮勘定	3,811
無形固定資産	1,181
ソフトウェア	1,043
その他	138
投資その他の資産	174,168
投資有価証券	18,752
関係会社株式	81,958
関係会社出資金	33,479
関係会社長期貸付金	42,383
前払年金費用	8,403
繰延税金資産	16,929
その他	1,086
貸倒引当金	△ 28,824
繰延資産	25
社債発行費	25
合 計	455,040

科 目	金 額
(負債の部)	(198,627)
流動負債	92,984
電子記録債務	14,115
買掛金	32,921
未払金	5,134
未払費用	17,079
未払法人税等	656
預り金	452
役員賞与引当金	103
製品保証引当金	513
1年内返済予定の長期借入金	20,000
その他	2,007
固定負債	105,642
社債	10,000
長期借入金	70,000
退職給付引当金	24,390
資産除去債務	676
その他	576
(純資産の部)	(256,413)
株主資本	241,878
資本金	28,052
資本剰余金	29,906
資本準備金	29,748
その他資本剰余金	158
利益剰余金	185,151
利益準備金	6,283
その他利益剰余金	178,868
研究開発積立金	150
別途積立金	70,025
繰越利益剰余金	108,693
自己株式	△ 1,232
評価・換算差額等	14,534
その他有価証券評価差額金	14,534
合 計	455,040

■ 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	金 額
売上高	355,698
売上原価	318,373
売上総利益	37,324
販売費及び一般管理費	37,159
営業利益	164
営業外収益	20,595
受取利息及び配当金	17,600
為替差益	705
その他の営業外収益	2,289
営業外費用	2,090
支払利息	217
支払手数料	232
固定資産売却損	118
和解金	642
固定資産圧縮損	394
その他の営業外費用	484
経常利益	18,669
特別損失	2,807
減損損失	209
事業整理損失	385
投資有価証券評価損	188
関係会社株式売却損	618
貸倒引当金繰入額	1,405
税引前当期純利益	15,862
法人税、住民税及び事業税	2,209
法人税等調整額	△ 2,955
当期純利益	16,609

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智 洋 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 聡 子 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、豊田合成株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、豊田合成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智 洋 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 中谷 聡 子 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、豊田合成株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、豊田合成株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容
- (1) 監査役会は、監査方針・監査計画等を定めるとともに、各監査役から監査の実施状況および結果等について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な裁決書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を法令等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。
2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- なお、当社およびグループ各社が独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。
- (2) 計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類の監査結果
- 会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2021年5月14日
豊田合成株式会社 監査役会

常勤監査役	田	邊	勝	巳	㊟
常勤監査役	大	磯	健	二	㊟
監査役	加	古		慈	㊟
監査役	葉	玉	匡	美	㊟
監査役	三	宅	英	臣	㊟

(注) 監査役 加古慈、監査役 葉玉匡美および監査役 三宅英臣は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

MEMO

燃料電池自動車向け高圧水素タンクを生産する「いなべ工場」が稼働開始

2020年11月、燃料電池自動車（FCV）の主要部品である高圧水素タンクを生産する「いなべ工場」が稼働を開始しました。トヨタ自動車が2020年12月に発売した新型MIRAI向けの高圧水素タンクを生産しており、燃料電池自動車の普及拡大に対応して生産能力を順次強化していく予定です。



高圧水素タンク



いなべ工場

深紫外LEDを用いた除菌製品の販売を開始

青色LEDの開発・生産で培った技術を活用し開発した「深紫外LED光源モジュール」応用製品として、「UVC空間除菌装置」「深紫外LED水浄化ユニット」などの販売を開始しました。深紫外LEDは、波長の短い紫外線でウイルスや細菌の遺伝子を破壊して感染力を失わせるため、当社は水の浄化や空気清浄、物の表面の除菌をはじめとする幅広い用途での活用に取り組んでいます。



UVC空間除菌装置



深紫外LED
水浄化ユニット

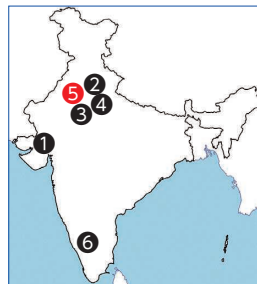


ポータブル手洗いスタンド「WOSH」



インド事業の経営を一元化

豊田合成ミンダインディア株式会社（TGMIN）によるミンダTグラバー株式会社の吸収合併を決定しました。当社は近年、デリー近郊の技術・営業拠点開設やグジャラート州の新工場稼働などの事業体制強化に加え、南部の生産子会社・豊田合成サウスインディア株式会社（TGSIN）をTGMINの子会社とするなど、重点市場インド全体での経営効率化を目指し、組織の再編も進めてきました。今後、合併パートナーのミンダ社と連携し、成長市場である同国での事業拡大を進めていきます。



- ①TGMINグジャラート工場
- ②TGMINグルガオン事務所
- ③TGMINニムラナ工場
- ④TGMIN/パウル工場
- ⑤現：ミンダTグラバー
→新：TGMIN/パウル第2工場
- ⑥TGSIN（TGMIN子会社）

宮城県に内外装部品の新工場を設立

東北地域での自動車部品の生産体制を強化するため、トヨタ自動車グループが中部・九州に次ぐ国内第3の自動車生産地と位置付ける東北



大衡工場の完成イメージ

に新工場を設立します。新工場は当社の生産子会社である豊田合成東日本株式会社の子会社として宮城県黒川郡大衡村に設立、2021年4月に着工し、2022年夏頃からラジエータグリルなど大型の樹脂塗装製品の生産を開始する予定です。新工場の設立により、国内生産3極体制を充実させ、当社が他の地域から供給していた大型の樹脂塗装製品を、お客様の近隣で生産することで競争力の向上を図ります。

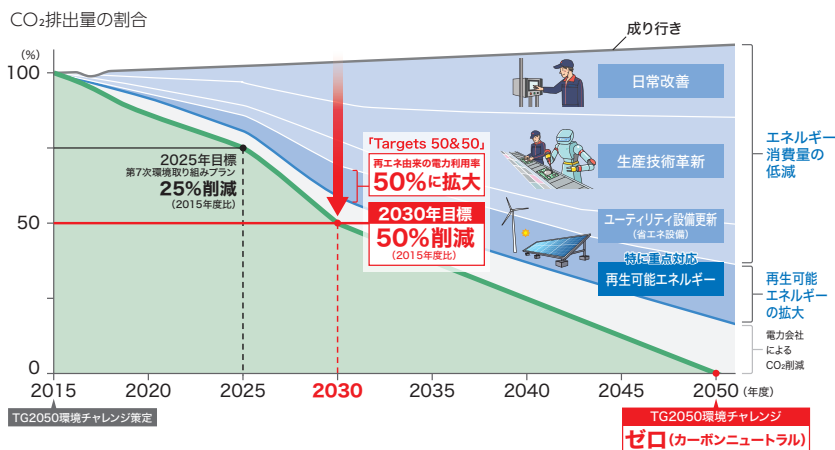
カーボンニュートラルの実現に向け、中長期の環境目標を策定

2050年までにCO₂排出量をゼロにする目標（TG2050環境チャレンジ）を掲げる当社は、「CO₂排出量を50%削減（2015年度比）」と、その実現に向けた重点取り組みである「再生可能エネルギー由来の電力利用率50%」を、2030年までの中間目標「Targets 50&50」として新たに策定しました。グリーンエネルギーを活用した発電設備や消費電力の少ない生産設備の導入、設備のコンパクト化などの生産技術革新の推進、EV・FCVといった電動車向けの製品開発などを行っていきます。

さらに、今後5カ年の環境取り組みプランとして、2025年までに「CO₂排出量を25%削減（2015年度比）」する目標を設定。脱炭素に向けた取り組みを加速させます。

また、気候変動がもたらす事業リスクと機会について、TCFD*の提言に基づく情報開示を行いました。

※気候変動に対する企業の取り組みや影響に関する財務情報の開示を求める国際組織。



日本ハンドボールリーグ初制覇。 シーズン2冠達成

2021年3月、ハンドボールチーム「豊田合成ブルーファルコン」が、国立代々木競技場第一体育館で開催された「第45回日本ハンドボールリーグ」のプレーオフ決勝で勝利をおさめ、創部46年目にして初のリーグ優勝を果たしました。2020年12月に行われた「第72回日本選手権大会」でも2年ぶり2回目の優勝を果たしており、シーズン2冠を達成しました。

また、バレーボールチーム「ウルフドッグス名古屋」は、3位でリーグを終えました。



豊田合成ブルーファルコン（ハンドボール）

コロナ禍における社会貢献活動を実施

人々の生活に大きな打撃をもたらしている、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、さまざまな支援活動を行っています。



●PCR検査車両を提供

PCR検査車両を東京都医師会と名古屋大学医学部附属病院にそれぞれ1台提供しました。



●医療現場へ防護服を提供

2020年5月から実施してきた、愛知県内の医療機関への防護服提供（累計400着）に対し、経済産業大臣から感謝状を受領しました。



●酪農・林業事業者を支援

学校の一斉休校により需要が減少した牛乳や、住宅などの大口需要の減少により余った木材を加工した木工工作セットなどを当社が購入し、従業員に提供しました。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は9月30日です。
証券コード	7282
公告方法	電子公告（当社ウェブサイト https://www.toyoda-gosei.co.jp/ に掲載します。）
上場取引所	東京証券取引所および名古屋証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）

【株式に関するお手続きについて】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きについては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっていますので、口座を開設されている証券会社にお問合せください。三菱UFJ信託銀行株式会社ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店でもお取次ぎします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行株式会社の本店および全国各支店でお支払いします。

【単元未満株式の買取制度について】

当社の株式は100株が1単元となっており、単元未満株式（100株未満）については、市場で売買できません。単元未満株式をご所有の株主様は、引き続きご所有いただくことのほか、当社に対して買取請求（当社への売却）をしていただくことも可能です。お手続きの詳細については、口座を開設されている証券会社または特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

当社ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、会社情報や製品情報など、様々な情報を掲載しています。

<https://www.toyoda-gosei.co.jp/>

豊田合成

検索

<https://www.toyoda-gosei.co.jp/ir/index.html>

- ## ■ IRニュースのメール例

燃料電池自動車(FVC)向け再生水素タンクを生産するいんば工場が準備開始

2020年12月19日

豊田自動織機株式会社（本社：豊田愛知県豊田市・以下「いんば」）は2月10日、燃料電池自動車（FVC）の主要部品である再生水素タンクを生産する「いんば工場」（豊田愛知県内）のメインテナンスを開始した。式典では、三菱重工業株式会社、いんばの自社工場、トヨタ自動車株式会社、トヨタ自動車株式会社と再生水素タンクを供給する関係者を招き、当社の関係者および従業員らも参加した。

いんば工場では、トヨタ自動車の2020年12月に発売した最新型FMR向けの再生水素タンクの生産を1月1日から開始しており、今後燃料電池自動車の普及促進に貢献するとともに生産能力を順次向上していく予定である。

[いんば工場について](#) [「再生水素タンク」について](#)

いんば工場概要

工場名： 豊田合成いんばFVC工場

所在地： 豊田愛知県豊田市 豊田分社5番地

占地面积： 再生水素タンク工場

敷地面積： 敷地 約136,000㎡ 建屋 約1,600㎡

従業員数： 約100名

生産能力： 再生水素タンク 1,000本/月（2023年3月稼働予定）
再生水素タンク 300本/月
水素ガス発生装置 3台/月
水素ガス発生装置 1台/月（50T）





いんば工場



再生水素タンク

スマートフォン対応

The image shows a smartphone screen displaying the Toyota Gosei Investor Relations website. The website has a dark header with the Toyota Gosei logo and a hamburger menu icon. Below the header is a white section with the text "Investor Relations" and a search bar. The main content area features a large photo of Shinji Koyama, Chairman of Gosei Co., Ltd., with the text "決算説明会資料" (Financial Statement Materials) overlaid. Below this are four smaller sections: "決算説明会動画" (Financial Statement Video), "株メール配信サービス" (Shareholder Email Distribution Service), "2025事業計画" (2025 Business Plan), and "わかり！豊田合成" (Understand! Toyoda Gosei). The bottom of the screen shows the IR Nissens logo and a link to "一覧を見る" (View All).

株主総会会場ご案内略図

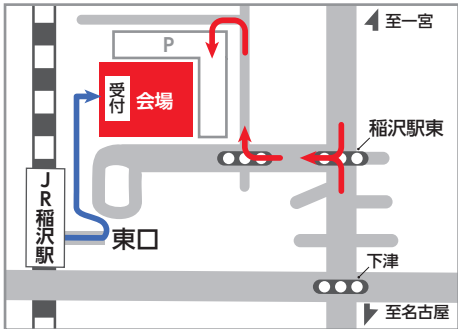
[日時] 2021年6月17日(木曜日) 午前10時(受付開始は午前9時を予定しております)

[場所] 愛知県稲沢市下津北山一丁目16番地4

豊田合成記念体育館(エントリオ) コンベンションホール

開催場所が昨年と異なります。

株主総会会場 豊田合成記念体育館(エントリオ)



◆電車でお越しの場合
JR稲沢駅から徒歩で約3分
※送迎バスの運行はありません。

◆お車でお越しの場合
名神高速道路一宮ICから約15分
名古屋第二環状自動車道清洲東ICから約20分
※駐車台数には限りがあります。



会場敷地を含むJR稲沢駅周辺は、稲沢市の条例に基づき路上喫煙禁止区域として指定されております。また、会場建物・敷地内に喫煙場所はありません。禁煙にご協力をお願いいたします。

